

本会議での一般会計予算案に対する賛成・反対の意思表示の要旨

3月23日の本会議で平成21年度一般会計予算案に対する表決に先立ち、各会派から賛成・反対の意思表示が行われました。会派がまとめたその要旨を、一定のスペース内で様式は自由に掲載しています。

福祉とまちづくりを 両立させる予算に

日本共産党国分寺市議団 川合 洋行
(所属4名・反対)

保育や介護にひずみ

国分寺市の福祉費は三多摩最低の26位、土木費は高いほうから2番目(19年度決算)であることも明らかになった。その結果、保育園や介護にひずみがあらわれている。

保育園は、今年も200人を越える子どもが入れない。両親ともに働ける条件、社会的活動に参加できる条件を整えるのが「公」の責任である。認可保育園の誘致を求める。

市は介護保険の実施にあたって国の基準を上回る低所得者への利用料減免を行ってきた。星野市政は、これを19年度に全廃してしまった。三多摩の半数の市が継続、あるいは新規に実施しているものである。福祉の予算が少ない影響がここにもあらわれている。利用者の実態に合わせた復活を求める。

大型事業のムリ・ムダなくせ

経常経費を削りつづける予算の枠配分をおこなっている。冗費をなくすことは当然で、大型事業のムリ・ムダをなくすことこそ最大の効果がある。その大型事業を対象外にしているのが枠配分方式の欠陥だ。画一的な各部への削減配分はやめるべきだ。

国分寺駅北口再開発は、議会の附帯決議の全面実践が、財政的にも実現可能な担保だ。なかでも、駐輪場建設の鉄道事業者負担、特定建築者への対応はあくまでも市民の利益最優先で取り組むことを求める。

西武国分寺線の踏み切りは、多摩湖線方式で道路の整備をすすめ、踏み切りの安全対策を西武鉄道に求める主体性が必要だ、来年度予算案は除草費だけでその姿勢がない。

ごみ問題は市の主体的方針で

次期焼却場建設問題は小金井との共同処理に絞ることなく、市単独処理、第三の市との共同処理の3パターンで検討を求める。当面の、小金井市のごみ焼却要請は炉の寿命に直結する問題であり慎重な対応が必要だ。

大胆な取り組みで 市民生活に安心施策を

公明党 高橋 りょう子
(所属4名・賛成)

長きにわたる予算編成・審査への職員の皆様のご努力に対し、心より感謝の意を表します。市の経営環境は経常収支比率99.8%と財政の硬直化を示す中で臨時財政対策債の借り入れ回避は評価するが、政策の優先順位や行財政改革の努力で、将来にツケを回さぬ様求める。

①緊急支援策「ふるさと雇用特別交付金」「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」を有効に活用し、安定した雇用創出を期待する。

②社会情勢を反映し、21年度入園希望申込者が予想外に増加。恋ヶ窪暫定園舎の活用、低年齢児受け入れ先の確保など早急な対応は評

価。待機児童への更なる対応を求める。

③高齢介護者、老老介護等の共倒れ防止負担軽減対策に対し、緊急ショートステイの創設等、速やかな対応検討を求める。

④特定検診の近隣自治体との相互支援(乗り入れ)推進への努力を評価。市外のかかりつけ医療機関での検診を望む声は多い。21年度には確実な実施を望む。

⑤小・中全校に教育相談、スクールカウンセラーの人員配置が整ったことは評価する。今後は安心して相談の出来る体制整備へ特段の配慮を求める。

⑥図書司書配置が小学校全校常駐化、中学校週3日勤務の体制が図られたことは大いに評価。各学校の工夫を凝らした取り組みを求める。

⑦地域公共交通会議発足に合わせ、交通不便地域といわれる北町・万葉(史跡周辺)・東恋ヶ窪等の新ルート開始を待ち望む市民の声を真摯に受け止め着手すべき。進捗状況の明確化と早期実現に向け一層の努力を求める。

⑧ごみの減量化は、市民生活において喫緊の課題。炉の延命化を計る為にも、今一度市民と共に考え、慎重な取り組みを期待する。

以上、景気の不安定な本年。市長・全職員一丸で課題の克服に全力で取り組まれるよう求め、公明党は平成21年度予算案に賛成とする。

高齢者、少子化対策 福祉重点予算を高く評価

自由民主党市議団 新海 栄一
(所属3名・賛成)

今年度、星野市政は4つの大きな事業を完成させる。1つは市内で最も老朽化が進みながら歴代市長が誰も手をつけなかった恋ヶ窪保育園の建て替え。2つ目は待機児童解消のため、本町八幡神社横にある恋ヶ窪保育園暫定園舎を利用して認可保育園の開設。3つ目は地域における高齢者の保健医療の向上と福祉の増進を図るため、並木町に在宅介護支援センターを開設。4つ目は昭和58年に完成以来25年間、一度も改修工事が行われていなかった本多公民館・図書館の空調設備改修工事など、懸案事業の着実な進展を高く評価する。

平成21年度一般会計予算は、法人税の大幅な減収にもかかわらず、前年度より1億4,000万円増の367億3,700万円の積極予算となっている。老人福祉、心身障害者福祉、児童福祉費などが含まれる民生費は125億6,766万円で、予算総額の34.6%に達している。特に児童保育費は10.2%増の12億4,990万円、母子福祉費も2,712万円増の3億5,425万円。さらに市立保育園費は民生費総額の13.81%を占める17億3,628万円に達している。高齢者対策としては、老人福祉費、老人医療費、さらに特別会計の介護保険、後期高齢者医療費を合計すると86億1,975万円に達し、今まで国分寺市を支えていただいたお年寄りへの感謝の気持ちがよく表れた予算となっている。

教育費も4億1,483万円増の53億4,722万円の積極予算であり、特に中学校の学校施設設備の充実と、社会教育費の充実が評価される。

商工業振興では、消費の低迷により各種業種に大幅な減収が生じている。過去100年以上にわたり国分寺市の財政とまちづくりを支えてきた方々に対し、一層のご支援をお願いしたい。

北口再開発と国3・2・8号線の権利変換交渉が進んでいる。都市機能の充実と活発な経済活動を促進するため、周辺環境に配慮し、また関係者と十分に話し合いながら早期完成を目指していただくことをお願いして賛成討論とする。

財政危機を さらなる改革への好機とせよ

国分寺・生活者ネットワーク 片畑 智子
(所属3名・賛成)

今予算において、新たな課題解決に積極的に取り組む姿勢を評価する一方で、単年度収支で21年度の24億円をはじめ25年度まで毎年度16億円から4億円を越える財源不足が生じ、財政調整基金のみならず、あらゆる基金の取崩しを大前提とした上での収支均衡財政計画となっていることに対して、市の行く末に大いに不安を感じる。この非常事態を乗り切るためには、「P D C Aサイクルによるマネジメント体制の確立」や「マンパワーポリシー(人的資源開発政策の考え方)」をもった行財政改革を確実にすすめ、最大の効果につなげる不断の努力を求める。

多様化・細分化する市民ニーズを含め、さまざまな地域課題を解決していくためには、当事者である市民の声を聞き、施策に反映することが不可欠である。また、市民団体等と行政とがパートナーシップを確立し、それぞれの役割と責任を分担した協働に取り組むことは、市民サービスが向上するとともに市民力や地域力を高め、市民自治の推進にもつながる。「市民参加」「協働」「情報の共有」を謳った自治基本条例の施行にあたっては、市長部局はもとより教育委員会をはじめとする行政委員会および各小中学校においても徹底することを強く求める。

社会的なセーフティネットが危うく、市民の不安感は年々増す状況の中、障がいがあっても高齢になっても子育て中であっても地域で安心して暮らせるしくみが求められる。福祉施策については対象者ごとの縦割りを廃し「地域福祉」の考え方をと、地域住民等との連携・協力を視野に入れたうえで、市民の生活あるいは地域に根ざした医療・保健・教育・労働なども含めた総合的な支援体制の構築を求める。

このように市財政の見直しも市民の暮らしも非常に厳しい現状だからこそ、行政だけで抱え込むのではなく、市民の持つ力を信じて、常に情報を公開し、市民参加、協働のまちづくりをすすめることを強く求めて、賛成の討論とする。

